

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

FAX(03)3299-5367

購読料 月額600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「転換期」現代の諸相(一)	2
リベラル新党・三極論の破産	3
——社会党を守るための大胆な方向転換を	
展望なきリベラル新党に「夢よ再び」	4
——全電通、全通も新党支持へ——	
大量失業時代の到来と国鉄闘争	7
——労働者、労働組合の復興のために(三)——	
役員解任など株主提案、マスコミは「沈黙」	11
——JR東日本会社、株主総会から——	
闘かう方針の確立めざす	12
——私鉄総連大会に向けて——	
「資本の論理」が野放しな鉄鋼職場	15
——活動家の高齢化が悩みの種——	
企業主義克服のカギ握る被災者ユニオン	18
——神戸大震災と地方自治、労組の課題——	
読者からのおたより	21
編集部だより	11

◆好評発売中 上野建一著 社会通信刊◆
 政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて

A6判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

旬刊 社会通信

NO. 611

一九九五年八月二二日合併号

一九九五年八月二二日発行
(毎月一日・十一日・二十三日発行)

■巻頭言

「転換期」現代の諸相

第二次大戦後五十年(一)

第二次世界大戦、大日本帝国崩壊から五十年。現代とはいかなる時代なのだろうか。

第一、歴史的価値観が一時的に喪失している時代であることだろう。近代日本・世界史の大激動期には、二つの階級とそのイデオロギーが真正面からぶつかり合った。一七世紀末、フランス革命期には貴族とブルジョアジー、一九世紀末にはブルジョアジーとプロレタリアートが。二〇世紀、「共産主義」という幽霊」が大地に根付き、資本と労働の二つのイデオロギーが世界を二分した。

ベルリンの壁崩壊からソ連邦解体へと世界史は、ローマ帝国、神聖ローマ帝国、あるいはもうこの帝国の崩壊はこのようなものであったのかと思わせるほどに急展開した。ブッシュ、クリントンのアメリカは「夢再び」と狂喜した。ところが、「資本主義の雄」アメリカも今では氣息奄奄の有様だ。経済力以上に肥大化した軍事力、資本の儲けを最優先した現代の体制的合理化ともいべき規制緩和の諸政策が、古き良きアメリカの伝統を根本から打ち砕いたのだ。かつてはアメリカン・ドリームを中南米の貧しきスポーツマンに体现させたプロ野球がノモ息をついでいるくらいなのだ。

経済状況はもっと深刻だ。三分の一から四分の一も人を減らした大企業の儲けは飛躍的に増大し、利子率低下とも相まって株価は一九八〇年代後半の日本のバブル期をはるかに超える勢いで上昇しつづけている。本場にアメリカ経済が再生しているのなら、ドルは強くなって当然なのだが、対マルク・円のみならず、ルーブルを除くほとんどすべての通貨に対し、減価しつづけている。この矛盾はごく近い将来、「ドル危機」、つまり全面的な国際通貨危機として、世界の経済、政治を直撃せずにはおかないだろう。

社会主義世界体制は「中休み」となった。ところが、資本主義世界体制にも国連改革、WTO（世界貿易組織）への改編といった新たな国際秩序づくりがダッチ・ロール状況におちいつている。かくして、「勝った！」と雄叫びをあげた資本の側にも、歴史を發展させる力はなく、歴史的価値観が問われる時代となっているのだ。オウム・サリンにあらわれた「ハルマゲドン」は、こうした脈絡でとらえられるのではなからうか。

第二、資本の論理が再び世界を包括したことだろう。キューバ、朝鮮民主主義人民共和国、それとは次元が違うがイスラム原理主義が、国際的な「反資本主義勢力」との状況もたらされ、資本が儲けをまたらさないと判断したアジア、アフリカ、中南米、中近東の国々は荒れるにまかされるだけだ。その典型がアフリカでの民族、部族対立、旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナ、ロシアのチェチンといった問題であろう。

歴史的価値観の喪失は、世界を第一次世界大戦前の時代に、タイム・トリップした感がある。シラクのフランスが世界の反対を押し切り、核実験再開にばく進する姿は、やがて国家主義が世界にのさばる前兆とみなしうるのではないか。

第三、ムキダシの資本主義の時代に突入したことだろう。社会主義世界体制、そして労働運動、社会主義政党的存在は、ムキダシの「資本の論理」をおしとどめる力であった。今、残念ながらそれら力は「中休み」の状態にある。

一九世紀以降、労働者階級はいくたのたたかいかの結果、資本の手を大きくしばってきた。資本主義国における国有化、福祉の諸政策がそれだ。今、それらの成果が「民活・規制緩和」という名で略奪されている。ということは、現代が資本主義の時代であることをやめたわけではないのだから、「階級および階級対立」の諸相がこれからムキダシになるといふことである。

今はやりの「浮動票、支持なし層」とは、新たな時代における階級対立の激化を告知するものとなるのではないか。労働者階級の利益を擁護する党と労働組合の発展はマルクスやエンゲルスのいうように「歴史的必然」である。だが、歴史は己れの生命を賭してたたく仲間との精神的連帯という「赤い導きの糸」で結ばれていることに、心を至す必要がある。NHKのドキュメントで向坂先生の偉大さをあらためて知ったのも、そのゆえである。

(T・つづく)

リベラル新党・三極論の破産

——社会党を守るための大胆な方向転換を——

「二度あることは三度ある」といって物事には反復する傾向があるというたとえ話があるが、選挙の大敗だけは三度もあっては困るのである。社会党の大敗は四月の統一自治体選挙に続いて今回の参議院選挙である。三度目があるとすればいうまでもなく次の総選挙である。小選挙区制の下での衆議院選挙では、第三党以下の政党（いわゆる三極を含めて）が議席を獲得することは極めて困難な制度である。二十四の参院選における一人区のみでそれを証明している。一人区の結果は自民公認と同党系が十四を占め、新進党は四人に過ぎない。社会党は自民党の協力をえた大分の一人だけである。

衆院の小選挙区制は一人区が三百選挙区ある。この全選挙区に候補者を立てられるかどうかも含めて二大政党以外の政党にとってはきわめて厳しい選挙制度である。新進党は旧中間政党の公明党、民社党を吸収して自民党旧田中派系を中核にして保守第二極の形成に成功している。新進党は、自ら推進した小選区制を活用して（まだ一度も小選挙区制で選挙がないのに）保守二大政党制を確立しようとしている。これを明らかに、革新政党の存在を許さないアメリカの保守二大政党制をモデルにしたものである。これについて政治学者達も「今回の新進党の躍進と社会党の退潮は、二大政党システムの幕開けを予感させるもの」といつている。（浦島郁夫・筑波大教授、七月二十六日・読売）

今度の参院選で社会党の敗北を決定的にして、第三党へ落しめたのは十八の二人区のうち当選させたのはわずか四選挙区に過ぎなかったことである。その四選挙区のうちには北海道、福岡と最近まで社会党推せんの知事のいたところである。社会党の一人区・二人区の大敗は①村山内閣とこれを支えるという中央執行部への勤労国民の不信の表明である。と受け止めなければならない。②そしていわゆる「第三極、民主リベラル新党構想」は破産したことも認めるべきである。最近社会党の新党論の亜流として「横路新党」（リベラル・フォーラムという政治情勢として七月二十五日発足）が動き出しているがこれも第三極として存在しうる展望は無い。③リベラル新党論の理念という九五年政治宣言は、理論的誤りに加えて今日の政治勢力の変化に流され、黨員にすら読まれてはいない。新たな「政治宣言」が必要になろう。

それでは、当面するわれわれの課題は何か。そして何をなすべきか、を考えるならば次のことを実践しなければならない。

第一に、この厳しい政治情勢のなかで勤労諸階層の党としての社会党を守ろうとするならば、もう一度大胆な方向転換をはかることである。まず民主リベラル新党構想を精算し、「社会党らしさ」のもとになつてゐる元の基本政策をはじめとする憲法を活かす諸政策を復活させなければならない。

第二には、党内の意思統一を充分に行い自民党との「決別宣言」を行い、内閣からの離脱を早い機会に行うべきである。

第三には、社会党がそのまま右往左往を続けるならば、新党派、自民党との提携派、そして護憲・左派などというように三つにも四つにも分裂し、事実上「流れ解散」になりかねない。今、社会党を守るためには、総支部・支部段階から「リベラル新党反対」の「社会党らしさ」を取り戻す「党内運動」をねばり強く展開することである。

第四には、党の都道府県本部のワクを超えた党内外（離党した護憲派を含めて）の交流・討論が必要である。そして大衆運動（労働運動、住民運動など）と併行し結合した総選挙の万全の準備が重要になる。

（上野建一・本誌編集主幹）

展望なきリベラル新党に“夢よ再び”

——全電通、全通も新党支持へ——

選挙後の政治情勢

参議院選挙後の政治情勢の特徴は、大筋次のように捉えるべきではないか。

① 村山首相（内閣）の続投は、与党第一党の自民党の次期総裁改選（九月二九日）までの暫定的なものであって、次の総選挙までを期待するむきもあるが、その可能性は少ない。したがって次の解散・総選挙は自民党首相の手によって行なわれるとみななければならぬ。

村山内閣は、内閣改造や九五年第二次補正予算などによって求心力を取り戻そうとするだろうが、不況の深化と自民党の総裁選をめぐる派閥対立とその駆け引きに影響され、連立内閣の弱点をさらけ出すことになりかねない。首相自身が辞任を口にしたというようなことが外部に漏れるようでは国民に一層の頼りなさを感じさせる。社会党支持者や労組一部幹部には村山内閣になお期待する声も大きい。村山連立内閣の「限界」は日増しに明らかになり、退陣は近いと読むべきであろう。

② 財界・マスコミは、「早期解散・総選挙」の大合唱である。野党の新進、共産なども参院選の前進に気を良くしてこれに同調している。財界筋は例によって「不況克服のため指導力と求心力」のある強力な内閣の成立を求めている。そして彼等は、大規模プロジェクトをはじめとする（例えば首都の移転など）大公共事業による不況対策・経済政策を要求しているのである。新たな列島改造論の推進を二大保守政党のどちらかに（どちらでもよい）やらせようという考えである。小選挙区制で総選挙を実施すれば、一大保守政権が誕生すると大きな期待をもっている。

財界・官僚をはじめとする保守勢力の総体としては、一日も早い自民単独内閣の成立を望み、それが無理であり連立であってもせめて自民党主班内閣を強く期待していることはいうまでもない。憲法の改悪（決して改正ではない）まで考えている保守タカ派の勢力にとつては、保守大連合（保保連合）の成立に期待をかけている。いずれにせよ、機会あるごとに「解散・総選挙」の合唱を繰り返すことになり、自民党の首相ということになれば国会解散は近いと考えなければならぬ。

③ 自民党の中央は九月の総裁選挙をめぐって対立抗争が活発化することになる。河野総裁の再選に最終的には落着くことになるといわれているが、橋本通産相擁立をめざす反河野色議員も数が多い。河野退陣論もあるが河野氏の有利な点は、自民党をわずか十カ月で政権に復帰させたこととその連立内閣を自民党主導で推進してきたことである。河野執行部が退陣すれば連立内閣が倒れかねず、次の総選挙対策を強化することが先だという常識論が多数を占める可能性が高い。「談合」で決めようというのである。

事実、自民党の下部は、次の総選挙で勝つため、その対策に追われている。自民党の下部は今度の参院選で新進党の進出に危機感を強めており、各都道府県ごとに全選挙区（三〇〇）の選挙体制づくりを開始している。

これに対して新進党は、創価学会票を頼りに自民党との対決色を強める一方で、旧民社関係を通じた連合・労組への喰込みを重視している。

④ もう一つの与党「新党さきがけ」の参院選敗北による後遺症も大きいようだ。さきがけ党内の大勢は武村代表（大蔵大臣）を内閣から離脱させ、武村氏を先頭に党勢拡大（組織があまりにも弱い）に取組もうという考えだが、与党三党の党首が入閣を続けることが村山内閣統投の条件であり、武村氏の離脱は実際問題としてできないのではないか。さきがけが存亡の危機から脱出するためには小選挙区制のもとでも二けた以上の衆院議員を擁する体制を確立したいという願望は当然強い。しかし小選挙区制のもとでは、今のままではたたかえないという悲観論も多い。八月四日頃の内閣改造でさきがけが閣外協力に踏み切れるか。村山内閣にとっても大きなハードルになりかねない。

「横路新党」もいよいよ船出

横路孝弘前北海道知事の提唱するリベラル勢力の結集の具体化の一つとして、政治集団「リベラル・フォーラム」が七月二十五日、東京のホテルでシンポジウム形式で発会合を開いた。

自民、新進の両保守党に対抗する第三の極として、次の総選挙前に新党をつくる、というものである。しかしその手順も明らかではない。会合で明らかになった点は①社会党とは左派（どこを左派というのかわからないが）を切り捨てなければ一緒にやれない。②「新党さきがけ」などの勢力とは合流したい（海江田グループとはすでに合流）。③組織としては、比例（衆院の）代表ブロックごとに結集した政治勢力が全国的に結合して「中央党」をつくる。④村山首相の統投が続けば、社会党にとってマイナスである。ことに新党をつくることに支障がある。

社会党との関係では自治労系列の五島副書記長が参加しているが、久保書記長とも連携が強まっているとみられている。やがて久保氏は党内の対立（新党をめぐる）が深まり、社会党の新党がゆきづまれば横路新党へ合流する方策らしい。

このフォーラムの会合には、現在新進党に在籍する船田元・元自民党経企庁長官も出席し、「保守二党で固まることには疑問をもっている。旧来の保守でなく真正リベラルでもない中道的な勢力なら行動の範囲内に含めて考えたい」などと述べ横路氏等にエールをおくっている。船田氏は新党の結成は次の総選挙後ならよいともいっており、新進党の執行部に入っていないことなどから考えて、総選挙後の政界再々編に期待しているようだ。

社会党の新党はどうなる

社会党は七月二十六日の中央執行委員会で参院選総括の方向について協議したが、「大きな敗北だが、展望のない敗北ではない」（久保書記長）という発言があったが、それは比例代表での社会党の投票率が約一%しか落ち込まなかったことを根拠にしていることである。たしかに得票率では〇・九%（三年前に比べ）の落ち込みだが（得票では百万九千票の減）問題は、内閣の首班（村山）を出している党の大敗であるということである。本来ならば、政権与党は支持が高まるのが普通である。少なくとも現状維持ぐらいまでは支持されなければならないはずである。久保書記長は敗北のときは責任をとって辞めると

いつておきながらこれだけの大敗に反省もない。久保書記長の発言はその場限りの無責任なことが多い。

選挙総括は八月十日までにまとめることになった。そのうえで機関会議（中央委員会か）を招集するという。中執の意見を聞くことで総括ができるのだろうかと思議に思う。本来選挙闘争は政治闘争のなかでも最高のたたかひの一つなのだから、その総括は貴重なたたかひの教訓を吸みとるものでなければならぬ。社会党の総括はいつもそうだが、そのときの政治情況に左右され、極めておざなりなものになっている。あまりにも政治的である。今度の場合も民主リベラル新党に合わせた総括にすることらしい。

執行部の責任問題を回避して今後の方針は出てこないはずである。執行部の中には責任をとるべきであるという意見もあるようだが、中執全体が無気力感におおわれているということらしい。県本部段階でも執行部の総辞職など（例えば福島県本）の動きが起っており、これからの党をどうするのか、総選挙への展望をどう切り開くのかなど真剣な討論を求められている。

今度の選挙結果は、第一に社会党主班の村山内閣を信任していないこと、第二に社会党のリベラル新党結成に賛成していないこと、第三に社会党の公約違反に批判的であること、第四には憲法改悪につながる小選挙区制に反対していること、などを党はしっかりと認識してこれからの方針を確立すべきである。

七月二十七日の各紙朝刊はいっせいに、社会党支持団体から全電通と全通が脱退することになったことを報じている。両労組とも八月の定期大会で正式決定するというものである。全通と全電通は先の山花グループの新党結成策動を大々的に支援したが、途中から取り止めている。それは政府筋の意向を背景に郵政事業の分割・民営化とN T Tの分割を推進するぞという当局の圧力によって中止したのであった。ことに全通労組には第二組合の全郵政がここぞとばかりに組織攻撃をかけてきた。その後社会党の中執は、全通伊藤委員長を参院選比例代表名簿の上位に入れることで妥協をはかっている。したがって今度の「脱退」は参院選も終了し、村山内閣の求心力も低下したので、横路新党を含めて、新党促進をめざしての方針となったようだ。

もっとも考えみれば、社会党は全国大会を開いて、解党し新党を決定しており、もう「支持団体」をやめてもよからうという理屈は成り立つ。かねてから全通、全電通、電機、鉄鋼などの大単産は（連合の本部も含めて）社会党を支持することは考えておらず、新進党支持となっている。今度の選挙でも多くの大単産（旧民社系はもちろん）は新進党か旧山花グループの候補を推している。労組関係の動きはこれからいよいよ激しくなる。

これからの政治情勢にとって重要なポイントは、村山内閣がいつまで続投するのかということ、もう一つは国会解散はいつになるのかということであろう。しかしこれは誰れにもまだわからないが、いえることは①村山内閣に「つかれ」が見え、「限界」が国民に見えるようになっていて、首相自身も早く辞めたいと考えているらしい。②国会解散は与党三党の準備状況の判断と景気がどうなるかであろう。来年度予算の成立後（六月）が解散の可能性が高いのではないか。

（政権研究班）

大量失業時代の到来と国鉄闘争

——労働者、労働組合復興のために(三)——

大量首切りと闘う、労働運動、反合理化闘争を考える

以上、「二〇二億・会館問題」と「運輸省解決案」という国鉄闘争と国労の運動の基本的な部分にかかわる問題を検討してきた(本誌六〇九、六一〇号参照)。これらが、国鉄闘争全体の中でどのような役割を果たし、国労の運動に影響を与えてきたのか、今はまだその途上にあつて判断することはできない。振り返つて、今、国労闘争団が国労の背景になつてゐる。国労にとつて闘争団の解雇撤回を中心としたこの闘いが、本来の運動とは違つた意味で国労を支えている。

この間、国労は全国単一組織でありながらも、J・R各社ごとに、賃金、労働条件、勤務制度での格差が広がつており、出向協定、乗務員勤務の改善、時短など様々な問題が各エリアでの対応となり、全国統一闘争としては唯一、J・R貨物の取り組みのみとなつてゐるからである。これを克服していくことが、解雇撤回闘争後をも含めた国労運動の帰趨を決めることになる。あるいは、この問題の克服なしには、今後の国労運動の前進もありえないと言えよう。

今日のいくつかの問題点を踏まえて、今後のJ・Rにおける国労の運動の路線と闘いについて手短かに問題を提起しておきたい。

1、共闘運動の積み上げで大量首切りと闘う国労運動を

企業内労働組合主義は、労働者の連帯を妨げ、労働者よりも企業の足場を置く日本の労働組合最大の欠点である。この間「国労の闘いは全労働者の闘いである」と地域の仲間から言われてきたが、逆に「全労働者の課題を闘うことも、国労の闘いである」と言わなければならぬ(今日の日本経済の状況下、企業外での共同闘争を闘わない労働組合は、企業内においても「闘う労働組合」であり続けることはできないのではないか)。

これは、今後国労がどこに依拠し、誰と共に闘うのかということのだが、産業別(私鉄等)共闘の取り組みを追求しつつ、「反首切り、反リストラ合理化」で闘う中小を含めた全国と地域の闘う仲間との運動の積み上げを起こしていくこと。

現実の問題としては、反首切りの課題として、先に述べた当面する国労の闘いの戦略、戦術にもかかわることになるが「国鉄闘争支援(つまり、国労支援)共闘」または「国鉄祭り(国鉄闘争に集まれ方式)」「資料参照」から、国労が一歩前に出たの「解雇撤回闘争労働組合全国連絡会・全国争議共闘(仮)」などを組織し、全国と地域の労働者の闘いを連係、結集する陣型を労資の攻防ラインに作り、総資本と個別資本に絡ぐるみの共同の闘いを展開できるような、闘争戦略は立てられないだろうか。

単に国鉄闘争のためにや、国労への支援要請ということではなしに当面する課題での闘いを通して戦略的に考えていく必要があると思う。

2、J・Rでの反合理化、統一・到達闘争の強化

J・R内において、各社間にまたがる反合理化闘争(出向、配転、勤務制度なども含め)の「統一闘争方針」の指針を作ること。また、本年三月には「労安の手引き」も出されだが、個々のパンフではなく「新・職場闘争の手引き」ともいえる職場での資本への反撃

の総合的戦略にもとづく手引きをすること。この二つは、敵の分断を許さず全国統一闘争・到達闘争をめざすためには、どうしても国労にとつて欠かせない方針であると考ええる。そして、その職場からの闘いに「本当に腹を決めた」しつかりとした意思統一を行い、指導・点検・闘争に各機関は責任を持って闘い、労基法・労安法等の法にもとづく一定の成果については、安易な妥協を排し最後まで闘うことが大切である。同時に、闘いに当っては、労働者の権利確立、安全、要員闘争などを地域の仲間との支援や横への拡大を意識して取り組みを進めることが必要と考える。

少なくとも、国労の今日までの全国各地での労基法、労安法に基づく成果の上に立つての全国的な到達闘争の意思統一と展開は可能だし、その成果を無にしないためにも取り組むべき重要な課題と言える。

3、格差賃金を許さない闘いの構築

現在、JR各社間において賃金格差はますます拡がっており、労働者とその闘いに分断が持ち込まれている。JR中央集団交渉の（必要であれば、私鉄中央集団交渉も考える）展望を持ちつつも、当面格差賃金を許さないために春闘の全国一括集約から、三島、貨物などの闘いについてはなお継続させて、短時間でもよいから全国的な支援ストライキを粘りよく闘い、会社側と他の労働組合員へ国労の全国の連帯した闘いを鮮明にしていく必要があると考える。また、下請け関連会社の賃金闘争などについても、支援・連帯の闘いとともにJR最賃の確立などを考えていく必要があると思う。

4、闘争戦術

現在ストライキは、労組法下における国労にとつて（会社側への直接的な影響力は別にして）、体制作りも含めて苦しい闘いではなく、たいへん楽な闘いとなっている。むしろ、一つの国労バッチを着用する闘いのほうがより困難な闘いとなっている。つまり、職場集会からストライキまでの間のワッペン、腕章、ステッカーなどの職場を中心とした目に見える闘いが抑制されているのである。

この点の改善について、例えばまず、春闘期のワッペン着用闘争などについて、団体行動権の行使として機関指令による責任を明確にして闘うなど、検討をする余地は充分にあると思う。また私鉄、都市交通などとの統一ワッペン・リボン闘争、全労協権利春闘バッチの着用闘争なども考えることもできよう（この一枚のワッペンも、労働者の連帯闘争にとつてたいへん重要な問題を提起している）。

加えて、かつて国労は安全闘争を順法闘争として展開したが、今日の安全問題について、地域、利用者との関係でも共闘作りを意識しながら、その安全闘争を検討していく必要があると思われる。

5、組合民主主義

組合民主主義の問題については、単に情報の伝達、討論にとどまらず決議執行権、交渉権、争議権、執行部信任制などいくつか今後、検討していく課題もあると思うが、八七年大会より国労が取ってきたスト権確立制について、全国・エリア大会での批准制度を見直し、つまり、全組合員によるスト権投票・スト権確立へと改め直す必要がある。

大会代議員のみのスト権投票制は、組合員の基本的権利の問題とともに、意識の低下と組合活動にすべてではないが一つの安直さをもたらしている。これは、組合の強さの表現ではなく逆の作用を及ぼすものである。

6、「労使関係」論

本来、労使関係の確立とは、労組法、労基法に基づく正常で対等の交渉体制の確立に他ならず、私達は「労使対等化」を要求しても「労使協調型」の労使関係ではないことを明確にする必要がある。資本主義下における、つまり権力を企業側が持つ中では労使関係の「正常化」もありえない。私達が求めるのは、「労使関係の対等化」であって、「労使関係の正常化」ではないことは基本的に踏まえておく必要がある。

7、妥協

今、国労が統一闘争が充分に発揮できない現状において、JR各社内における制度改善、合理化諸施策など会社側との妥結について一つの問題を抱えている。本部とエリアでの闘いのあり方、考え方についてのズレも見受けられる。

この点については、少数組織の今、交渉よりもいつそう大衆闘争路線で闘う必要があるし、今後の闘いの「手かせ、足かせ」となる協定は結ぶべきではなく安易に妥協をするべきでもない。そして、その結果を一定の成果と言う必要もなく、むしろ不充分さを認識して教訓と、今後の闘いの方針と手段を明らかにして力を貯え体制作りを全力を上げるといふ、改良闘争の意味を大衆闘争の視点から再度確認していく必要を感じる。

いずれにせよ、闘いの全てに大衆闘争路線と組合民主主義を貫くことである。今、組合員は、黙っていても自分の所属する国労の力がどれだけのものであるかをよく知っている。うまく闘いが進まない、物が取れないことを本部や、エリア本部の責任にする組合員もいないはずだ。組合員は、本部が、率直に物語り、組合員と相談しながら、筋を通して闘い、次の闘いを大衆闘争の中から作っていくこと、このことを求めている。こういった現場と一体となった闘いを通して、国労は、職場の労働者に一番近い労働組合として組織を拡大し、JR資本と持久し対峙できる力を持つ。

労働者の復興に向けて

1、国労は「人間の尊厳」をかけて「反首切り闘争」を闘ってきた

今、組合員の胸にある「国労」の文字はかすんでいってよいだろう。組合員は、国労が何を言っているかでなく、何を言っていないかによって判断をしているし、地域の仲間もそう見ている。

この危惧をある仲間と話すと「その通りだが、それが現状なのだから、俺らは下から運動を作り、押し上げるしかない」と言われた。また、本日に今日に至るまでよく付き合ってくれている地域の仲間からも「そんなことは、言われんでも国労を見ているだけで分かる」と言われた。また、闘争団の仲間は「今回の運輸省案は、むしろマスコミに漏れたほうが良かったのかもしれない」と言った。それぞれ落ち着きながら、しかし淡々と述べてこう言われる。

きっと、みんな口には出さないが分かっているということなのだろうが、このことは、国労の運動にとつて何を意味しているだろうかとも考える。

政党や労働組合の運動の前進とは、①指導部、②方針、③運動の三つが噛み合っただけで一体となったときに前進・発展するものである。「本部と現場」という言い方をしてもよいと思うが、手元では、数センチしか開いていないコンパスの延長線も、先にいけば行くほどそのコンパスの要を合わせない限り、決して交わることなく距離を拡げ続ける。それほど

でなくとも、本部の姿勢や取り組みかんが現場に与える影響は大きい。時には急速に、あるときはゆっくりとその影響は現れる（社会党の小選挙区制賛成と二つの連立内閣参加による基本政策の転換が、どれほど有権者と党员、党組織の活動に影響を与えてきたのかは、そのことを如実に教えている）。

中央の方針にとらわれず「下からの運動をやれ」と言われれば、私も「その通りだ」と答える以外にないが、方針にないことは、やれとは言っていないと言っており、組合員からみればそういった状況下で前に出ることは難しく、むしろあきらめの気分が強くなる。本当に、上部機関の方針にとらわれずに運動を作ることの困難さについては、もっと真剣な討論なくしてはできないことなのだ。

今、職場では資本の労働者の権利否定と仲間の分断に悔しい思いをしながらも、全国で生命を奪うものとの闘い、仲間を組織する粘り強い努力が、一進一退の中で続けられている。「信なくば立たず」、「信」の文字は人と言葉の結び付きを表すという。それだけにいつそう、私達は運動の基本的路線と基本的視点を大切にしなければならぬ。

2、今日まで、すでに国労のいいところは、多くの人が語り書いてくれた

最大の山場を前にして、折り返し地点を曲がろうとするものにとつて、必要なのは今までの走行ペース、走行作戦を総括し、体調、体力を確認し、その反省点を意識して後半戦を走り抜く計画を持つことである。国労の直面している「解雇撤回闘争」の大きな山場を前にして、私はこの小論で、今の事態についてできる限り正確にとらえ、国労の当面する闘いと運動を考えようとしたつもりである。もちろん、希望的観測や願望も排した。

もう一つ、この稿を通して言いたかったのは「資本主義社会が労働者の搾取を強めるものであることを認識し、我々は労働階級の解放をめざして闘う」（国労綱領）という、①資本主義と闘うという私達、国労の運動路線の確認、②今後の日本資本主義の展開の中で、私達は企業主義からの脱却を自ら求めて闘うことが必要ではないのかという点、③そして、常に情勢によってブレさせられる私達の基本的な視点のあり方を確かめたかということであった。

現状を、見えるがままに整理をしたつもりだが、不正確な思い違いによる判断があるのかもしれない。学習不足による誤った展開をした点もあるかもしれない。基本的な事実と情報が私達の認識の出発点であるからだ。その点は、討論も運動と同じく弁証法的に進むものであり、ご批判とご意見をお願いする。

3、労働者の復興

一月一七日の阪神大震災は、五五〇〇名を越える人間の命を奪い去り、神戸の街を大空襲の後の廃墟と化し、二〇万を越える人々が路頭に放り出されることになった。今もなお、三万三千名に及ぶ市民が避難所での、「衣・食・住」という人間として基本を欠いた生活を余儀なくされ、二万三千名の労働者が職場から排除されている。この社会と行政の責任が鋭く問われている。それでも、全国から万を越えるボランティアが駆けつけた。労働者は働くことを権利として要求し、労働組合を作り首を切った資本に解雇の撤回を迫り、行政に要求を開始した。市民は、市民による街作りに、自らの参加を求めている。

兵庫の社会党の仲間は「人間の復興」としてメッセージを全国に送った。

そして、今労働運動に問われているのも、こういった労働運動の主人公である「労働者の復興」だと思う。そのことを最後に述べて結びに代えたい。

（国労組合員・T）

役員解任など株主提案、マスコミは「沈黙」

——J R 東日本会社、株主総会から——

学習会でのこと。株価、史上最低の利子率、銀行の不良債権問題をテーマに話したら、「そんなのだれも関心ないよ」といわれちゃった。

貯金もなければ株も持たない私だが、この三つのテーマはこれからの日本経済の帰すうを決める最重要事。株価と証券会社、不良債権と銀行、資産運用不可能なまでに至った公定歩合と損保業界は金融資本の三つの柱。これが揺れている。職場の搾取が根幹だけれど、いろんなことに興味もとうよ。そうすれば世の中のムチャクチャが見えてくると思うよ。国労だって株主総会でがんばってるんだから。

六月二十九日、J R 東日本会社の株主総会が東京のホテルニューオータニで開催された。形の上では第八回だが、上場後としては二回目。兵庫国鉄支援共闘から原事務局長と佐野事務局長が参加した。

総会は定刻十時に始まり、議長席に松田社長が着席。会場前五列に陣取った社員株主とおぼしき集団がウォーツという歓声とともに拍手する。以後会社案に賛意を示すときには、この歓声が繰り返された。

今回の株主総会の特徴はなんとと言っても「一株株主会」が提案した議案が審議されたこと。その内容は①定款の一部変更（営業目的に運輸の安全便益等を挿入）・（法律の遵守）・（情報の開示）②利益処分（配当の増額、不当労働行為事件解決のための積立金二百億円の設定、エレベーター等の増設のための特別設備投資積立金の設定）③取締役解任（大塚常務、力村常務の解任）の六議案である。

会社側の答弁は去年と同様に木で鼻をくくったようなものばかり。新宿車掌区事件で最高裁判決にもとづいて松田社長名で謝罪文を書いた件でも、「不法行為はなかった」と強弁した。

会社と一体というJ R 総連と革マル派との結びつきを指摘する発言には、即座に「議事進行！」の声と発言をかき消す歓声が出るなど、会社は相当神経質になっていた。

採決時は拍手と歓声でおこなわれたが、応えているのは社員株主だけ。しかし、松田社長は「95%の賛成で決定」を繰り返した。

異様なことに、マスコミはこの東日本会社の株主総会についてほとんど報道しなかった。同社は五月三日の朝日新聞での「一人意見広告」にも過敏に反応、事前に中止を申入れ、七月から月二回連載の広告を朝日に限って取り止めた。同社の広告費は一八〇億円ものばっており、言わば金でマスコミを操ることが罷り通っているかのようだ。

◇ 編集部だより ◇

▽今号は参院選そして夏休み前の合併号ということで発送が遅れました。

▽参院選結果。自民は伸びず、さきがけは敗北、そして社会党は史上最低だったにもかかわらず、「まだ支持がある。第三極形式の芽を残した」と久保書記長。

▽キツパリ責任をとるのが村山・久保執行部の態度と思うのだが。このままでは「一将功なつて万骨枯る」にもなりかねないからです。

▽暑くなりました。お身体大切に。

闘かう方針の確立めざす

— 私鉄総連大会に向けて —

労組大会の季節だが、ジャーナリズムは組合大会をまったくといっていいほど報じない。めちゃくちゃな労働条件にあるのがジャーナリズムの世界。文句を言おうものなら、「島ながし」同然の処遇を受けるともいわれるほど。一線記者諸君は労働組合をまったく信用しておらず、資本にすり寄るばかりの労組大会を取材する気にならぬのも当然かもしれない。

大会報告は次回として、労組の良心を代表する私鉄の仲間の意気込みを記してもらった。

(編集部)

今年は何明けから、阪神淡路大震災によって私鉄の組合員・家族をはじめ多くの方々の尊い生命が奪われ、続く「オウム」事件でも営団地下鉄で働く仲間たちの生命が奪われました。さらに、社会党の問題にしても、中央が解党方針を出している中で統一地方選挙など、前半は重苦しい状況に覆われていました。

職場では、阪神地区で被災された私鉄の仲間達のことを想う気持ちと、「自分の住んでいる所で起きたら本当に大変な事だ」と、職場の話題が重なって、カンパの取り組みなどにもみんな積極的に参加してくれました。営団の助役さんが亡くなられた事件でも、「駅員であれば誰だってみんな現場に行ってしまう。制服を着ていけば逃げるわけにはいかない。職場が違うだけで明日は我が身だ。葬儀の場所が判れば、自分も駆付けたい」などの声がありました。

このような悪条件のなかで闘われた九五春闘・統一地方選挙は、残念ながら敗北を喫しました。しかし私たちは、この敗北を単に震災や社会党中央の責任だけにすることなく、敗北から学び、その原因を掘り下げ今後どうするのかも含めた次の闘いの糧にすることが大切だと思います。私たちも、私鉄の九五運動方針案に対して積極的に意見を述べるとともに、これからも全国の仲間とともに私鉄労働者運動の強化にむけ、頑張っていきたいと思えます。今定期大会でも、活発な討論のなかで闘う方針を確立しましょう。

春闘再構築にむけて

本音で書いていない。やる気があるのか。— 残念ながらこれが、方針案の「九五春闘の総括と来春闘の考え方」を読んでの感想です。

二万円円の要求について、方針案には「生活実態と共闘の接点として提起したものです。要求額を二年続けて前年よりマイナスとしたこともあり、職場では様々な討議がなされましたが、生活実態と共闘の関係については、今後とも議論を深めながらの要求づくりが必要となっています」と書かれています。この主張はここ数年の職場討議でも述べられていることですから読み流してしまえばいいのですが、この文章が使われた当時は、かつての交運共闘が崩壊し、第三次産業共闘、公益民労という細い藁（共闘）さえもうまくいかず、かといって孤立感漂う私鉄総連が、その力量にとっても運動の目標においても、共闘関係を何としても追求しようという呼び掛けで組合員に訴えた文章であったと思います。

しかし、その共闘の努力も模索もないままに、いや全電通の抜け駆け的行為さえコメントしない私鉄総連が「生活実態と共闘」のギリギリの選択をした要求であったといっても、私たち組合員の心に、かつての迫力をもって響いてこないのは当然ではないでしょうか。

本音をいえば、私鉄総連だけが世間に突出感を与えることはできないという姿勢であり、そのことを組合員を含めた全加盟組合で議論したいという方が、よっぽどスッキリしているのではないかと、いまの総連本部の指導性から感じられてなりません。

「緊急避難」という表現も同様です。阪急と阪神の中央集交不参加は止むを得ないとしても集交を東西にわけた理由はどうしても理解できません。ましてストライキ日程を設定しない今回の集交においてはです。

戦後の廃墟と化した時期に産声をあげ、産業復興と労働者の権利のために団結して五十年を迎える労働組合の先輩たちが今日の指導部を見てどう思うかです。

私鉄総連は、大手中央集交を自らの財産として組織の内外にさえ誇らしくふるまってきたと思います。誰から「避難」したか知れませんが、運賃改訂システムなど産業システムとして、組合の力量を別として大手の格差を付けられない私鉄の労資関係において、厳しく総括しなければならぬ問題だと思っております。

スト設定においては、中小組合への配慮が決定的に不足していたのではないかと思います。苦しいなかで交渉を進め、しかし闘う以外に生活と職場を守れないという私鉄の旗を信じてきた多くの組合と組合員に対し、大手組合ばかりを意識する本部指導に問題はなかったのか、と問いたいです。

今春闘を前に、西武バスが脱退したといっています。大手の系列下では少なからず動揺があります。ますます企業内にもぐりこもうとしているとき、産別統一闘争の意義をハッキリと示すべき時に来ています。個別賃金要求方式、純ベア論など、中小・未組織・地域春闘への波及を自負してきた立場と逆行する論議に危惧を抱きます。社会的存在感をもつ労働運動から、単なる物取り主義的傾向を感じるからです。

つまらない指摘になるかも知れませんが、「九六春闘の考え方と進め方」の二千字余りの文章に「従来」という文字が十カ所もあります。激動する今日の情勢下、私鉄総連指導部の本音を伝えてほしいと思います。

私鉄の団結が再優先

参議院議員選挙後を睨んで、政界は激動を続けています。社会党は、誰が見ても改選議席の四六を確保できないのは確実で、改選後は三年前の当選者数二二一ととも比較され、社会党惨敗―村山委員長長の責任へと大合唱になることが予想されます。そして、社会党が失った議席をどの政治勢力が埋めるかで、参院選後の政界の動きは左右されます。

私鉄総連は、参院選比例区に前川忠夫候補を推薦して闘いを進め、定期大会は選挙と重なることとなりました。運動方針を見ると、社会党との支持・協力関係そして平和と民主主義の方針も、これまでの私鉄の方針を踏襲しています。産別によっては、社会党とともに労働組合の方針を変えるところ、社会党支持を外し新たな政治勢力との関係を模索するところなど様々です。私鉄はこの点、労働組合としての自主性を失っていないので一応評価できます。

しかし、問題はこれからです。社会党は先の大会で自衛隊合憲、安保体制堅持、PKO

推進など、護憲の党としての立場を大きく変更し、九五政治宣言を採択して、新党へ大きく踏みだしました。私鉄の方針は、「社会党と連帯する会とともに新党に積極的に協力していく」としていますが、政治方針の「憲法改悪に強く反対します」との整合性をどこに求めようとしているのでしょうか。

私鉄は、民間産別のなかでも社会党員の多い産別であり、その党員も、組合幹部になって入党する「にわか幹部」ではなく、職場の活動家や地方議員そして党員が色々な活動を通じて、組合役員になることが多いのです。これらの活動家党員は、党の基本政策の変更や消費税の引き上げ賛成などを組合員から追求され、いま、一番苦しんでいます。

社会党のあるうちは社会党支持で私鉄産別の団結は確保されても、社会党が新党になったから私鉄も「何とか新党」支持とはなりません。もしこのことを強行すれば、労戦統一論議をはるかに超えた混乱が、私鉄のなかに生ずることになります。なぜなら、私鉄の社会党員は党を職場から支えるとともに、私鉄総連の運動を職場・単組で実践しているからです。

いま私鉄総連に求められることは、運動方針のとおり、「私鉄総連の団結を何よりも優先する」ことと同時に「結成から五〇年、諸先輩が血と汗の運動のなから築き上げてきた産別組織と産別統一闘争を守り、発展させる」ことであり、「何とか新党」や「何とか新党と連帯する会」などと心中することではありません。

五十周年と会館新設

戦後五十年、それは敗戦により、労働者が戦争奉仕の「産業報国隊」から開放され、戦後民主主義のうねりの中で、日本労働運動が再建の緒についた記念すべき年のことです。

ところがどうでしょう。いまや、連合はマスコミからさえ「存在そのものを問う」などとヤユされる有様で、実に労働運動の空洞化がいよいよ深刻化しています。いま、私鉄にとつて最も大切なことは、この形骸化潮流に押し流されないためにも、組合員の持つ労働者の「心」に依拠した産別運動を追求することであり総連は、産別本部にふさわしい責任ある指導力を発揮することだと思えます。そのことこそが、「指導が見えない」という組合員の「やりきれなさ」の払拭そのものだからです。

そして、いまこそ「一人でも泣いているものが…」の伝統の上に立ち、全国的には会社整理・賃金遅欠配・差別裁判・合理化攻撃などと闘う仲間の持つ、それぞれの痛みを、少しでも分かち合う運動を築いていくことです。

このことと関連して、阪神淡路大震災ではたとえ少額とはいえ、一億円近い連帯カンパがすぐ集約されました。ところが今度、「災害積立」の不足を理由に、なぜか長年にわたって先輩たちが築き上げてきた「統一闘争犠牲者救援資金」を、安易に取崩し、これに充当したいという大会提案が行われようとしています。運動方針では、春闘の「今年限り」を強調し、一方では、このような産別統一闘争強化の運動矛盾を深めるチグハグさは、一体どういふことなのでしょう。積立資金運用と取崩は全く別のことであり、必要な資金は、自信を持って全組合員に協力を訴えて行くということが必要なのではないでしょうか。第六一回定期大会は、春闘をはじめ政治戦線の問題を含めて数多くの運動課題が山積しています。私鉄の名にふさわしい熱気あふれる討論と実りある大会であることを心から期待してやみません。全国の仲間のみなさん、ともにガンバリましょう！

「資本の論理」が野放しな鉄鋼職場

——活動家の高齢化が悩みの種——

第三次中期経営計画の狭間で

新日鉄をはじめとする鉄鋼大手五社は九四年三月、大幅な円独歩高による最長、最深の景気停滞による経営不信による経営損益と赤字、国際競争力の低下によってその存立さえも危ぶまれるとして大合理化計画を発表しました。

新日鉄では九四年～九六年までの三年間で三、〇〇〇億円のコスト削減を目標に七千人（内ホワイト四千人、ブルー三千人）の人員削減を発表しました。

その具体策として――

- ① 出向の更なる拡大と出向先の開拓
- ② 関係会社への転籍（首さり）対象は五五歳以上
- ③ 高齢者の長期休業教育、休業措置、対象は五九歳以上
- ④ 早期退職の援助措置、対象は五五歳以上
- ⑤ 代休の付与（超過勤務が八時間を超えたとき代休を与え超過勤務手当のカット）を提案してきました。

労働組合は未曾有の危機的状況に立ちいたっている新日鉄の経営の立て直し策として、まさに生き残りを賭けて創業的視点にたつて抜本的な対策を講じる施策は組合員の雇用と労働条件の源泉ともいえる「経営基盤を磐石にするためのものである」との立場から全ての提案を無修正で了承しました。

「五〇歳以上はいらない」……掛長

組合の了承を取り付けた会社はさっそく、全員対象に会社の施策についての説明会を開催した。各組対象に残業させて一人の不参加も漏れも許されず、必ず参加が義務付けられました。掛長は「このままでは会社はつぶれる。」「大幅な余力人員があるので五〇歳以上の人は出向に出てもらいます。」と発言した。

しかし、組合員からは目立った反発の声は出されなかった。じわじわと個別に出向への説得がはじまった。噂はすぐに口から口へと広がった。しかし、噂話が出てきた時にはすでに出向を本人が了承した後が多かった。「早く出向した方が良い仕事がある。」「言うことを聞かない人は草むしりなどの雑用仕事をさせる。常昼勤務で職務給も下げる。」「拒否しても絶対出してもらおう。」などと繰返して執拗な説得工作が浸透した。

出向の業務命令でる！

数度にわたる説得に耳を貸さないKさん（五四歳）に対して会社は雇用調整教育を受けている場所に出かけて、それも昼休み時間中にもかかわらず説得を強行した。それでも納得しない出向はしたくないと頑張ったが、会社は九四年四月づけで出向辞令を本人に手渡した。

労働組合はこの件に関して「本人に出向に行けない特別の事由は認められない。従って

組合は関知しない事とする。」という対応をとった。

五〇歳以上と出向拒否者は職場から永久追放へ

今、五〇歳以上の大方の仲間が雇用調整教育でフォークリフト、園芸、社会福祉、機械技能などを受講させられている。五〇歳以上の組合員も職場にいるのだが大半は工場職務に就いている。

常昼勤務で三カ月交代で各講座を受講。「もう、二回目、三回受講はざらである。」賃金は月に十万円は違う。「兵糧攻めを受けても日曜日だけの休日でもそれも休日出勤、賃金は一五万円位じゃ生活できん。長生きしたいけん、そんな出向は断る。」

工場では一〇〇%を超える操業が続き休日操業をしなければ生産は追いつかない。雇用調整教育から工場に戻して休日要員として配置すればお互いに助かるのだが会社は国の雇用調整助成金をもらい、少ない要員で生産して利潤倍増を図るため高齢の仲間たちは職場から永久追放になっている。

転籍＝首きりは静かに深く進行

新日鉄の人員削減三、〇〇〇名達成！今年、四月の新聞は報じた。事実、九五年三月（二月～三月まで）の組合の退職式では合計二二七名中、年満退職者一八名、残り一七五名が転籍、早期退職三四名に上っている。

組合は会社の提案当初「転籍はあくまで本人の同意が前提であり、本人が印鑑をおさなければ転籍はできません。強要は憲法違反です。」と強弁したが現実には出向先に職制が何度も訪れ、断るたびに職制側は人数を増やして説得にかかった。組合も、友人も、相談相手の居ない組合員は難なく説き伏せられた。

ある執行委員は出向組合員の「出向者は組合費を納めるだけで組合の恩恵がまるでない。労働条件の改善など闘って欲しい」と要望した。が執行委員は「他人の家に土足で上がるような事はできない」答弁した。

九五春闘をめぐって

わずかに二、〇〇〇円の要求にもとまるとがとる気がないと組合員の間からは陰口がきかれた。五〇歳以上の組合員は「満額とっても賃金引下げになる。こんな春闘ならしない方がまし。」との声が大半を占めた。

会社は労働ニュースを通じて赤字攻撃、産業の空洞化、雇用の場の確保を優先と宣伝した。また、安全小集団活動の一環として春闘期間中に安全研修と銘打って全員対象の一泊学習会が開催された。

甲番勤務終了した一六時集合、夕食の後一八時より掛長が安全についての講話、災害事例の発表などにつづいて本命の会社の業績説明に移る形をとっています。

特に今年の主張は「電気炉メーカーが新日鉄と競合する品種をトン当たり五万円の安値で販売する」「スクラップは高炉で作った鉄より高いが、なぜ、我々よりも安く販売できるかと言えば労賃が安いからだ。トン当たり十万円する新日鉄の品物ではとうてい太刀打ち出来ない。コスト切下げにはまず新日鉄は人が多すぎる。電気炉メーカーではロール組替えの時事務所の人まで要員に入れて組み替えている。いわゆる、フレキシブルに働いて

いる、等々を詳しく説明して研修が終了した時点からお酒が配られ職制との交流会となり仕事の不満、人事の不満、賃金、労働条件の不満などが出てくるものを職制が聴き役にまわり、互いに交流は深まる事となる。

ここで使った費用は勿論、会社持ちである。

組合の春闘要求討論は形骸

会社の全員参加の義務付けに比べれば組合の取り組みはまさに「あなた任せ」と言わざるをえません。現場に執行部が四五分の昼食休憩時間に向向いて食事後の三〇分を討論時間として設定するが二五分の要求説明後五分間が質疑時間である。それも三交代の甲番勤務の組合員だけが対象だ。

合理化で人が減らされくたくたになって働いてようやく昼休み、五分間の質疑では組合員の思いは反映出来ないし初めから参加する気も起こしていないし、「組合は素直に自分の意見を聴いてくれない」との諦めがある。

しかし、労働組合の不甲斐無さに組合員の不満は高い。

闘いの現状

①組合役員選挙闘争

二年毎に組合役員改選が実施されますが、そのたびに新日鉄社党協から組合長を始めとする三役と部協ごとの執行委員に候補者を立てて闘いを進めてきました。

九四年八月の役員改選ではある出向支部では我々が会社の推薦候補者を上回る得票を勝ち取るようになりました。

常に負けつづけてきた選挙闘争ですが、やはり自らの主張を掲げて闘い続けることは仲間の連帯と信頼を勝ち取り組織してゆく第一歩につながると確信します。

②出向反対の裁判闘争

新日鉄社党協の仲間が強制出向に出されて六年が経過しました。すでに裁判も二五回を数えます。

出向とは名ばかりの出たらそれっきり新日鉄に帰ることが出来ない（病気および死亡は除く）本人の承諾のない出向は認められない。と私達は主張しつづけて会社の不当なやり方に反対して闘ってきました。

会社は――

①会社経営が危機的状況にある。

②雇用を何としても守るとの立場から必要。

③他の企業と比較したとき生産性が落ちる。

④経営の効率化上やむを得ない措置。

このような会社の主張に具体的に立証しながら闘いをすすめています。

闘いつづけるが、仲間は高齢化

今、闘っていて一番の悩みは仲間たちの高齢化です。新日鉄に新入社員として入社する若い組合員が少なく次代をになう活動家を作れない。あと一五年すれば新日鉄八幡には活動家が居なくなるとの不安がある。

（鉄鋼労働者・M）

企業主義克服のカギ握る被災者ユニオン

——神戸大震災と地方自治、労働組合の課題——

阪神大震災から半年たった。避難所ぐらしを余儀なくされている人はまだ二万人にもおよび、兵庫県、神戸市からの転出者はそれぞれ六万七千人、二万二千五百八十三人（九五一年一～三月）に達する。仮設住宅ぐらしも長びくにつれ、利便性に欠陥がみえているという。

日本は世界一の「経済大国」といわれながら、生活は最低。その背景を本文は鋭く問うている。

（編集部）

問われる神戸復興の道

地震による破壊からの復興の過程で問題となっていることも、ターンをする住民と直進する行政権力とのクラッシュなのだ。震災直後の記者会見前には身体の震えが止まらなかつたという笹山神戸市長も、議会の大多数の協力表明を得て、すっかり自信をとりもどしてきた。山を削り、海を埋め立て、その両方に商工業ゾーンと住宅を建設し、市長選挙の前になると派手なイベントで集客する華やかな神戸市は、実は表の姿であった。

震災は、神戸市の裏の姿を明らかにした。旧市街では、他の大都市と同じく日銀がドル買いのために銀行に供給した円があふれ、企業は内部留保で銀行化し、余った金が不動産買いに集中して、住民の住めない地価が形成されていた。行政は規制緩和で地価上昇をアシストしていた。若い世代は郊外へ出てゆき、中心部には財力のない老人がとり残され、古い賃貸住宅は、あちこちで空屋が発生した。

そして、金にならないことには手を出さない神戸市政は、住民が減るのを待って、再び市と企業にとって金になる再開発を行う予定だった。そのインナーシティを地震波は直撃した。そのことの災害は、まさに人災であった。ペレヤンに崩れた古い木造アパート、ほとんど水のない防火用水、ズタズタに切れた水道管、そして、圧倒的に少ない消防車。その中で誰が救助したのか？隣近所の人達が、最初の救援活動を、誰言うもなく組織的に、生存の可能性の高さを基準にすすめていった。

マスコミと自衛隊のヘリコプターの爆音と救急車のサイレンは、一日中絶えることがなかったが、その騒音に、埋もれた人々の、あえぎ声はかき消され、おそらく、多くの人命が失われた。

生残った人々は、なんで自分達は生き残ることができたのかを思いかえしている。大きな道路は車で埋まり、いくつかの車が火災をおこしていた。車の入りにくい生活道路を着のみ着のまま脱出することができた、助けあうことができたのは、声かけ合つてくらす幅の狭い生活道路だったから、近所付きあいというものが可能だったからだ。

こうした、被災住民の体験から発する総括は無視され、従来の都市経営をさらに進める復興方針が、兵庫県からも、神戸市からも宣言されている。

神戸空港は救援のために必要だと言った。救援のためと付けば、何でも許されるのではない。たとえ空港まで貨物は着いても、その先の橋もこわれ、岸壁もこわれているのはそこまでだ。そこから先はヘリコプターか。それなら、伊丹の空港から運んでも大差はない。

ガレキの処理で、埋立てが必要というのも、欺瞞に満ちている。泉大津と尼崎の人工島は、ゴミ処分地として造成されているが、神戸のガレキは、ここにすっぽりと収容されて

オツリがくる。

「地方分権」の原点

倒壊、焼失地域に、この際とばかりに、高層ビル、巨大大道路を通し、公園を置く、そのために、そうでなくとも狭い住民の敷地を減部して市に提供せよと言う。住民の住みたい街づくりはさておいて、市の計画を強引に決めてしまう姿には、もはや共同体としての行政の姿はない。弥生時代の環濠集落の頃には、その集落の構成員達は、守られてくらしでいたのに、大和朝廷の強大な権力が、平城京を造営した時には、すでに住民の逃げ城としての機能は失われていた。戦国時代の城も、住民の逃げ城ではない。行政官僚にとって、住民は税収の基礎ではあっても守るべき基本的共同体成員ではないというのは、日本に長く続いた特徴ある行政の姿である。その典型が沖繩戦での日本軍による住民の虐殺や隠れ穴からの住民追い出しであった。

これと全く同じことが、神戸の避難所で展開されている。劣悪な避難所の環境、次々と救援をこたわる神戸市、クルーザーの提供も、物資も数の少なさを発見するや「不平等になる」云々と小理屈をこねて拒否している。毛布の不足も、県の避難所パトロールでつかんで報告すると「いらんことすな」との反応がかえってくる。最近になるまで視線をかくす仕切板さえ入れなかった。最初の段階で、避難した人々の数十人がなくなつた。

神戸市は誰にも最低限のことしかしないという平等を与えた。それに耐えられない者は、自己責任だ、と言わんばかりに。身障者用仮設住宅も、芦屋は六畳、神戸は四畳半、値段はいっしょだが、小さい方がてつとり早いそう。芦屋は集会所があるが、神戸にはそんなものも不平等になりかねないのだろう。老人優先入居で、老人ばかりが見知らぬ土地のおそろしく不便なところへ追いやられ、そこに常設の職員も置いていない（最近の報道によると避難生活での犠牲者は五百人から七百人に達する）。

神戸がどんな都市であったかは、もはや明白である。

そして神戸は、これまでの開発行政の反省もなく、何と、この復興をネタに、またまた復興博なるイベントでひともうけをたくらんでいる。被災者の中でも金持ちは、低利融資の恩恵に浴し、競争相手の激減した市場でシェアを伸ばしている。逆に、解雇され、住居も失い、ローン負担だけが残った人々が、とり残され、切り捨てられようとしている。

こうした、現実のコントラストは、どうして生じてしまったのか。

組織労働者はなぜ、このような状態を許してしまったのか。そこを考えてみなければ水害でも地震でも、非常事態のたびに繰り返されるゆがみは、いっこうに是正されてゆかないだろう。

官僚性克服が課題だったが

ふり返つてみると、兵庫県職労で、組合本部機能を回復してから、まずとりかかったことは被災職員の救援であり、県当局との調整の下に、職員住宅への水と食糧の救援であった。職員自身が多く被災によって身動きの取れない中で、初動の救援としては、意味のあるものであったし、職員からも喜ばれた。

しかし、この時の当局との任務分担から対応能力のない当局といった決めつけが形成され、それが後になると、組合らしさを失わせるものへとつながっていった。

県当局が事態への対応力を回復したからこそ、避難所パトロールなる応援が始つたのだが、これに駆り出された職員への待遇は、現地までの交通も、寝床も、そして最悪の場合

食事さえ、自分で確保して行けというものだったし、休日に当たった場合の代休さえ「無い」というのが、地方機関の管理職の回答だった。

しかも、パトロールで聞いた要望を、市に通すと拒否されるといふ形の中で、要望だけ聞き流す県のパトロールには当然、反発が出てくる。しかし、組合専従者レベルで県が言っても市は言うことを聞かない、と平時の常識にとらわれて、県を追及する姿勢がゆるんでいた。こうした形の応援を続けるならば、拒否し、ちゃんとした救援活動となるように求める、普通の労働組合の発想が抜けていたのである。当局の救援活動を邪魔することに目的があるわけではない。被災者と共闘して、本場に救援が実のあるものにするために、官僚的な無能力を超える、指導性を発揮すべきであった。それができなかったのは、当局に対応能力がないので交流しても、のれんに腕押しし、と長期間思わされ続けた結果ではないのか。

職場でも、活動家を働らかせるために、上司に無能を演じさせるのは、いくらも見せつけられてきた。今度は、それが大規模にやられたまでだ。

大ボケ、自治労ボランティア

そして、この大ボケを一層拡大したのが、自治労ボランティアである。自治労ボランティアというのは、当局のやるべき応援を、組合の看板でやったということだ。

罹災証明の発行業務等で、トラブルが予想される部署に、遠くの自治体職員を配置し、住民側にはるばる遠くからごろうさんと思わせる。神戸市のやっていることに対する怒りのクッション材である。神戸市職員は、無茶苦茶に働らかせられて過労状態にある。自治労ボランティアが入って、彼らに休みを与えられたかという、何の関係もなく彼らは通常業務へときき使われている。病気になるやいと休めない職場。それを自治労は放置した。しかも、よそから応援してもらって休みづらいという環境の中で働らかされている神戸市職員の気持ちを組み上げるでもなく、当局の震災処理の一機関として使われてしまったのである。

自治労ボランティアに参加した人々の感想は総じて、役に立てて良かったというものである。彼らが、参加した救援活動によって感謝されたこともあるだろう。しかし、神戸市の救援プログラムは、避難民に冷たいものであったし、自治労ボランティアは、それを超えるものでなかったことは、今後、全国に知らしめていかなければならない。

震災後の復興過程をめぐって、今も様々なトラブルが多発している。その中で、インテリ層と護憲社会党との協同行動が、市民運動として展開され始めた。これが一つの展望である。

無限の可能性もつ被災労働者ユニオン

もう一つある。パート・アルバイト解雇問題をとりにくむ中で形成された被災労働者ユニオン。これだけの働き使われ方をされながら、総じて、フルタイム労働者は怒らなかつた。パート・アルバイトがたち上り、次々と解雇撤回を勝ち取っている(第六〇九号参照)。

その中で見えてきたことは、今や、パート、バイトはラインの中の主要なスタッフなのであり、彼らのストライキは、生産をストップさせる力を持っているということだ。

逆に、フルタイムの労働者は、下を見てガマンしてしまう。そして会社の一員としてロクアウトの側に立っているということだ。元気がないフルタイムの活動家は、元気なパート・アルバイトの労働者にふれることによつて、多くの発見をすることになるだろう。

これからの労働運動の展望の一角が、ここにある。

(藤原了)

◇ 読者からのおたより ◇

気の重い選挙 市議選ではいろいろありましたが、銚子の社会党候補三名全員当選しました。今回はなんとも気の重い選挙です。それでも労組との合同選対結成にこぎつけ、決起集会も三百名ちかく集まりました。厭世的気分もありますが、基本に立ち返った運動を追求し、あるべき姿の社会党の基本政策を訴えていくしかないと思います。政権の大きな犯罪行為を率直に認め「少し」の評価もそれなりに訴え、なんとか労働者の結集を考えます。丸ごと新党に行かせないようにがんばります。
(千葉・O)

編集部より 永田町では参院選結果が政争の道具にすでになつていきます。久保・田辺・山花グループと村山グループの新たな対立・抗争の始まりです。しかし両グループともに解党・新党をめざしていることに違いはありません。

国労全国大会を注目 半年分送金します。うつつという梅雨が続いています。六年を経過した今でも、このジメジメした梅雨には慣れ親しむことはできません。今頃の北海道はちよつど良い気候で食べ物もおいしい時期です。夏、帰省しようかどうか迷っております、それ以上に七月二七・二八日の国労全国大会を注目しています。
(神奈川・H)

編集部より 七月初旬、網走、美幌、旭川、札幌を旅しました。美幌闘争団の三浦氏の一周忌を兼ね、横路新党で揺れる北海道の仲間の声を聞くためです。梅雨の東京からカラツとした北海道と勇躍出発したのですが雨。太陽にはお目にかかれませんでした。去年の七月は酷暑地獄。北海道とは相性がよくないのかも。国労大会、私も注目。

未来をつくる 「社会通信」を読んでいますと、未来に展望がわいてくるようです。自分たちで切り拓くため、コソコソと未来に向けがんばる。
(全通鹿兒島・K)

編集部より 維新前後の薩摩は反権力の中心地。西郷や大久保めざしがんばって。そのためには久保氏を始末していただかねばなりませんね。

広島へどうぞ 政治状況の流動化はますます続き、先が見えない感じがします。だからこそ元気ががんばりたいと思います。四月より転勤になり福山から広島まで通勤しています。二十四時間のうち二時間通勤というのもしんどいのですが、いろんな課題もありますのでとにかくがんばるしかありません。一度、広島へ来て下さい。
(広島・日教組・N)

編集部より 先が見えないのはどの陣営も同じです。しかし、わが戦線は「負け戦」しかしようとしませんから、敵に余裕があるように見えるのでしょうか。鹿兒島全通の組合員のように未来を見つめがんばりましょうよ。広島に行きたいな。ちかく連絡します。その時はよろしく。

悩みの種 参院選を目前に控え、消滅を宣言している社会党にどうしたらよいのか。現場組合員の悩みのタネです。
(墨田・K)

編集部より かつての土井さんじゃありませんが「ダメなものダメ」、新しい社会党を「つくり直す」の気概でがんばりましょうよ。「通信」へのご支援、多謝。

六百号おめでとう 「通信」六百号おめでとうございます。さらなる飛躍を期待しております

ます。

(鎌倉・K)

編集部より いよいよ「通信」の出番到来との想いでがんばる。さらにご支援を。初心に還る 日常の忙しさと運動の混乱の中で考え方の整理がされないまま時間が経ってしまいました。しかし自分なりの初心に還って社会主義運動と労働運動を進めようと思っています。

編集部より ご入金ありがとうございます。「通信」も六百号をこえ、来年は成人式、Tさん同様「初心」を忘れずがんばります。

残りはカンパに いつもお世話になっております。夏の一時金が出たので一年分送金します。残りはわずかですがカンパとしてお受けとり下さい。

(東京・T子)

編集部より 送金ありがとうございます。しかもカンパまでいただいで…、多謝。

心を動かす 「社会通信」のいつていることは分ります。が選挙闘争はしなくてはならない。今年、単組の教宣担当となりました。はじめてのこともありますが書きにくい。材料をどう表現すればよいか。本部からは訴えばかり。それじゃ「心」は動かない。

(島根・K)

編集部より “心を通わせる”ことがオルグ、教宣の基本。がんばろうよ、お互いに。電話かけまくる 統一地方選を直前にした三月一四日、町議選対策事務局長を引き受けておきながら、選対事務所の二階から飛び降り(戸締まりのカギがなかったため)、右足下たい部粉碎骨折で現在も入院加療中。党の歴史的な転換期に多くの同志や仲間迷惑をかけた心苦しく思っているところです。浜田健一衆議院議員のがんばりに励まされながら、一日でも早く戦線復帰できるよう治療に専念。参院選も残すところ十日余り。選挙区選挙はそっちのけで「平和市民」で電話をかけまくりたい。

(鹿児島・K)

編集部より Kさんおいくつ。私は八月で五〇歳。電車のホームでも走らないことにしているのに、二階から飛び降りるなんて。尊敬しちゃう。

松谷泰孝同志逝く！ 六月二日一三時五分、故松谷泰孝さんの遺体を乗せた霊柩車が斎場へ向け青森市議会(市役所隣接)の前を通った。そこには青森市長はじめ全議員、職員が並んでいた。霊柩車が徐行し、そして一時停車した。市長が運転席隣に座っていた喪主におくやみの言葉を述べそれに合わせて全員が深々と一礼した。この日、市議会は予算委員会を一三時から再開となっていたが一五分遅らせて松谷さんを見送ってくれた。中央であれば松谷さんはこの六月議会にも質問に立ち活躍しているはずだったのだが……。

昨年一一月体に異常を感じ市民病院で療養を続けてきたが病魔には勝てずついに帰らぬ人となってしまった。まだ五八歳の働き盛りだったのに…。松谷さんは一関宮林署をスタートに、局、青森と歴任し青森地本の専従となり、地本書記長、委員長の重責を担い、平成元年青森市議補選に立ち当選をはたした。去年四月三期目を当選したばかりなのに何とも残念。通夜、葬式は二三日、二四日と行なったが全林野と社会党は合同追悼式を行うことになっている。

(全林野青森局分会、「日刊はちまき」より)

編集部より 松谷さんには二年前だったでしょうか、青森に行った時お会いしました。そのお人柄に一目ぼれしてしまいました。その松谷さんが……。これからが大事な時だったのに……。残念。